

電子地域通貨でお金の地産地消をめざす君津信用組合

古江 晋也

要旨

千葉県木更津市に本店を置く君津信用組合は2018年10月から木更津市、木更津商工会議所の三者が連携して、電子地域通貨「アクアコイン」の運用をスタートした。域外消費が増加し、大型店の進出も加速する中、お金の地産地消をめざすアクアコインは、地域経済の活性化だけでなく、将来的には地域コミュニティの発展や市民サービスの向上といった観点からの利用も計画されており、キャッシュレス社会への起爆剤となるかどうかにも注目が集まる。

はじめに

千葉県木更津市に本店を置く君津信用組合(2018年3月現在・預金1,299億円、貸出金784億円、役職員数174人)は2018年10月1日、木更津市、木更津商工会議所と連携し、スマートフォンアプリを活用した電子地域通貨「アクアコイン」(以下、コイン)のサービスを開始した。

近年の木更津市は、東京湾アクアライン通行料の大幅値下げを受け、ベッドタウンとしての役割が高まるとともに、大型ショッピングモールの出店も相次いでいる。しかしその一方で、域外消費の増加や大型店の進出による地元事業者の売上低迷という課題も浮き彫りになった。そのため同組合には、地域金融機関として各事業者を個々に支援するスタイルに加え、より俯瞰的な視点から地域経済を活性化する方策が求められるようになった。

そんな折、木更津市は2017年10月からICTをさらに加速させるためのプロジェクトチーム「きさらづデジタル2020」を立ち上げた。このチームは「電子地域通貨を活用し、市域内の経済循環を高める」ことを中核的な活動の一つとして掲

げており、地元事業者が厳しい状況に直面する中、「お金を地産地消することで地域経済を活性化したい」という組合の思いと合致した。そこで君津信用組合は17年10月25日に開催されたプロジェクトチームの初会合から参加、コインの取組

写真1 君津信用組合本店



写真2 左から宮澤理事長、平柳常勤理事



みに積極的に関わるようになった。

実証実験で「地元愛」が高まる

コインの特徴は、君津信用組合、木更津市、木更津商工会議所の三者が連携して取り組んでいることにある。そのため、三者は継続的に会議を開催することで、役割分担などを議論するとともに、電子地域通貨の取組みで先行していた飛驒信用組合への視察、財務事務所への訪問などを行った。また、理事長、市長、会頭のトップ会談も繰り返し行われ、全国的にもめずらしい三者間連携による電子地域通貨の枠組みが構築された。

18年1月24日には、三者がアクアコインの導入・普及についての記者会見を実施（連携協定の締結は2月末）。通常よりも多くのメディア関係者が会場につめかけたことから、電子地域通貨に対する関心の高さを再認識したという。

実証実験は組合、市、商工会議所等の職員901人、203の店舗で3月28日から6月24日にかけて行われた（消費金額は約4,150万円、決済件数は4,852件）。同実験では、システム不具合が見つからなかったものの、利用者から使い勝手をよくするためのヒントを得る貴重な機会となった。例えば、自動チャージ機やプリペイドカードの導入、アプリの改良（決済完了時に画面表示が青色からオレンジ色に変わる、パスワード入力の省略を標準設定に変更する）などは、実証実験に参加した利用者の意見を反映したものである。

また実証実験後に寄せられた声の中には、「決済は思っていたより簡単」、「導入コストがかからないのが良い」といった意見に加え、「地域のために頑張ってほし

い」「期待しています」といった取組みそのものを応援する声も少なくなく、「地元愛が高まるようになった」ことも多くの職員のやりがいを高めた。

アクアコインの枠組み

図表1はコインの概念図であり、市内の経済循環を高めることで地域経済の活性化をめざす「第1ステップ」、地域コミュニティの活性化をめざす「第2ステップ」、市民サービスの向上をめざす「第3ステップ」から構成されている。

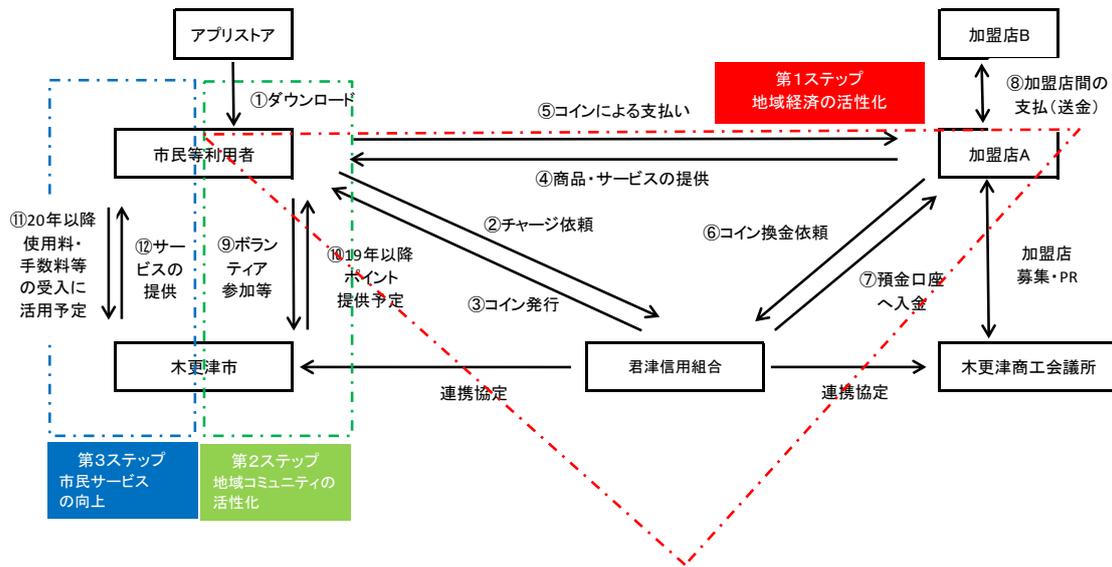
コインを利用したい市民等利用者はまず、アプリストアから「アクアコインアプリ」をダウンロード（①）し、君津信用組合にコイン・チャージを依頼する（②）。

コインは組合本支店窓口に加え、木更津駅西口の木更津市観光案内所や木更津市役所朝日庁舎（イオンタウン木更津朝日）に設置された自動チャージ機でもチャージできる（交換単位は1コイン=1円。有効期限は最終利用日から一年後の当月末日。ポイントは付与日から一年後の当月末日）。

またコインのユニークな点は、一部の加盟店でプリペイドカードを販売したり、営業職員のタブレット端末からもチャージが可能であることであり、地元に着した金融機関ならではの工夫が見られる（組合に口座がない利用者は10万円。口座がある利用者は200万円までチャージを可能にする予定）。

コインが発行されると、利用者は加盟店で商品やサービスの提供を受けることができる（③④⑤）。そしてコインを受け取った加盟店（A）は組合に換金を依頼すると、組合は加盟店の預金口座に入金す

図表1 アクアコインの概念図



(資料)君津信用組合

る(⑥⑦)。なお、加盟店が負担する手数料は、代金決済手数料(利用者から加盟店への支払い)は無料であるが、コインを換金する手数料は1.8%(消費税別)になる。ただし、木更津商工会議所会員、木更津市富来田商工会会員、市内商店会会員、君津信用組合組合員は1.5%(消費税別)である。また加盟店間におけるコイン決済も可能であり、その時の手数料は0.5%となる(⑧)。

これらの手数料等は、クレジットカードと比較して安く、入金も早いというメリットがあるとともに、QRコード(二次元バーコード)で決済が可能となるため、導入に伴う費用負担も少ない(二次元バーコードプレート、ステッカー、ポスター、幟といった販促用ツールは18年12月28日の加盟申込まで無料)。またアプリでは、加盟店一覧をみることができ、店舗紹介とその店舗所在地の地図も表示される。この費用は君津信用組合が負担している。

以上が第1ステップであるが、第2ステップと第3ステップについては、木更津市と市民等利用者のやり取りを想定している。具体的には、第2ステップでは、19年以降、市民がボランティア活動などに参加すると木更津市がポイントを提供すること(⑨⑩)、第3ステップでは20年度以降、市の公共施設使用料や手数料などの受入にコインを活用することを計画している(⑪⑫)。

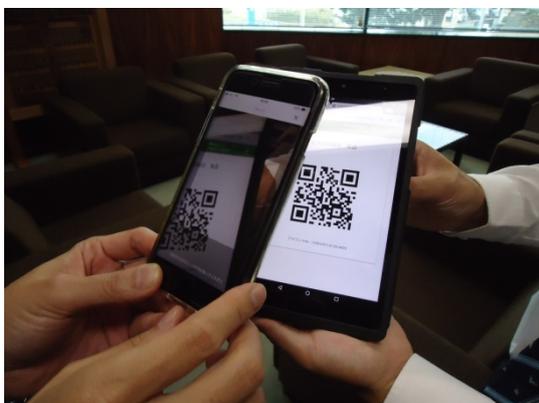
アクアコインの普及に向けて

コインの普及に向けては、まずキャンペーン期間として、10月1日からチャージ額の3%のポイントをプレゼントしたことに加え(チャージ総額1億5,000万円まで)、10月21日開催された「ちばアクアラインマラソン」のランナーがコイン・チャージすると、先着2,000人に1人1回まで600ポイントをプレゼントすることとした(10月20日、21日限定)。また、加盟店間のコイン決済手数料、加

写真3 QRコードとプリペイドカード



写真4 タブレット端末からスマホにチャージ



盟店の換金手数料も18年10月末までは無料とした。

10月10日現在、利用者は約3,000人、加盟店は飲食店、病院、歯科医院、地元スーパー、理髪店、美容院に加え、不動産業者や行政書士事務所など様々な業種・322店が加盟している。

加盟したきっかけは、実証実験に参加し、その利便性を体験したケースや、君津信用組合が商工会議所で開催した説明会に参加したケースなどがあるが、コインの運用が開始された10月1日以降は「アクアコインが使えますか？」と顧客から問い合わせを受けたケースも増加している（地元の中小企業や個人事業者だけでなく、チェーンストアからも問い合わせを受けているという）。このようなキャンペーンやPR、利用者の問い合わせや

口コミなどもあり、理事長の宮澤義夫氏は「加盟店の25%は、これまで組合と取引がなかった事業者である」と話す。

おわりに

経済産業省が18年4月に公表した『キャッシュレス・ビジョン』によると、わが国のキャッシュレス決済比率は18.4%と諸外国に比べて低位にとどまっているという（10頁）。同レポートでは、日本でキャッシュレス支払が普及していない背景には、「治安の良さ」や「現金に対する高い信頼」などの社会情勢に加え、店舗サイドでは、例えば、端末導入コスト、現金支払では発生しないコストや手数料、支払後の資金化までのタイムラグ（クレジットカードの支払では、資金化に半月から1ヶ月程度のタイムラグが発生）などの要因があることを指摘する。

しかし、そうした中、電子地域通貨「アクアコイン」の取組みは、加盟店にとって導入コストが少なく、手数料負担率が低いというメリットに加え、将来的には市の施策や地元経済界とのコラボも期待される。加えて、家計の観点からは「買物履歴が残る前払い方式」であるため、未成年者が安心して使えるツールにもなる。

電子地域通貨が普及するかどうかは、ひとえに「市民にどれだけ親しまれるか」と言っても過言ではない。地方（木更津市）、商業（木更津商工会議所）、金融（君津信用組合）の連携が、新たな地域経済やコミュニティの活性化モデルを切り開き、キャッシュレス社会への起爆剤となるのか、に大きな注目が集まっている。